

平成18年12月期

決算短信（非連結）



平成19年2月9日

会社名	初穂商事株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	7425	本社所在都道府県	愛知県
(URL http://www.hatsuho.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	斎藤 悟	
問い合わせ先	責任者役職名	専務取締役管理本部長	
	氏名	高野 温志	TEL (052) 222-1066
決算取締役会開催日	平成19年2月9日	配当支払開始予定日	平成19年3月29日
定時株主総会開催日	平成19年3月28日	単元株制度採用の有無	有（1単元 1,000株）
親会社等の名称	—	親会社等における当社の議決権所有比率	—%

1. 18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	17,913	(5.3)	468	(△8.5)	525	(△8.3)
17年12月期	17,012	(7.9)	512	(16.8)	573	(18.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	223	(-)	26	07	—		4.7	4.3	2.9			
17年12月期	△72	(-)	△20	27	—		△1.5	4.8	3.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数 18年12月期 8,583,302株 17年12月期 4,300,974株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	12,310		4,843		39.3	564	64	
17年12月期	12,194		4,701		38.6	1,091	04	

- (注) 期末発行済株式数 18年12月期 8,701,656株 17年12月期 4,350,828株
 期末自己株式数 18年12月期 122,784株 17年12月期 55,092株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年12月期	292		△206		△322		1,548	
17年12月期	479		△22		△101		1,784	

2. 19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,210		299		152	
通期	18,850		613		308	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 35円93銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	10	—	10	42	—	0.9
18年12月期	—	—	—	7	—	7	60	26.9	0.8
19年12月期（予想）	—	—	—	7	—	7			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳は、普通配当5円、創業60周年記念配当2円であります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

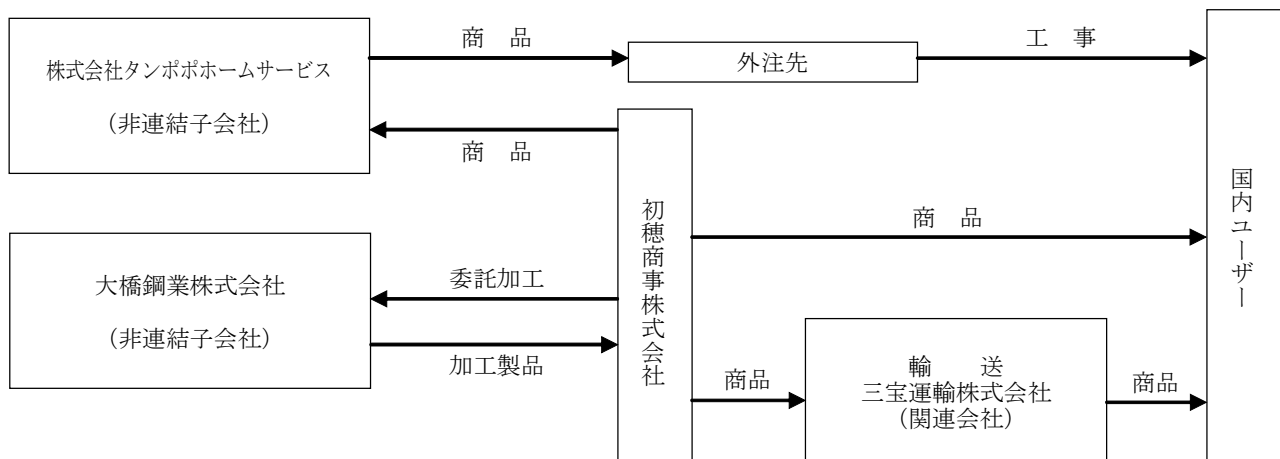
なお、当事業年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来からの事業内容のうち外壁材の取付け施事業から撤退いたしました。

これに伴い、従前、非連結子会社であった株式会社オカダコーポレーションの株式を平成18年4月にすべて売却しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

なお、長期に亘り留保された余剰資金につきましては、持続的な収益力や成長戦略のための店舗網の拡充、人材育成などに投資を行い、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性を高め、個人投資家の拡大を図るため、平成18年6月30日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。これにより、個人の方々の当社株式に対する投資が容易になったと考えております。当社といたしましては、長期的視点からさらに個人株主づくりに努力してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

① 株主資本当期純利益率：7.0%

② 売上高経常利益率：4.0%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在の市場環境は急速に変化を遂げており、熾烈な競争を勝ち抜くためには全社員が一体となって事業戦略を推進する必要があります。当社といたしましては、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた営業力強化を基盤として、新市場の創造と開拓を積極的に進めてまいります。

当社は、2010年12月期を最終年度とする中長期経営ビジョンを掲げており、「社員一人ひとりが誇りを持てる企業」の構築を目指しております。

具体的な戦略といたしましては、当社が創業以来、着実に築き上げてきた建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後は、持続的な成長戦略のための店舗網の拡充や、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そして、その結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進め、社員のモチベーションの向上に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

建設業界は、公共投資の縮減が進むなか、今後ますます受注競争が激化するものと予想されます。当社が保有する経営資源を如何に活用し、収益を上げるかが課題であります。部門ごとに、それぞれの事業ビジョンを明確に掲げ、達成に向けて努力してまいります。「損得より先に善悪を考える」、「会社はお客様のためにある」、「心からのサービスで適正利潤を維持する」をモットーにお客様に満足していただける営業活動を目指してまいります。

また、経営目標を実現させるために必要な社内プロセスの改善、社員一人ひとりの能力向上を目指した人材育成に注力してまいります。

(7) 親会社との状況

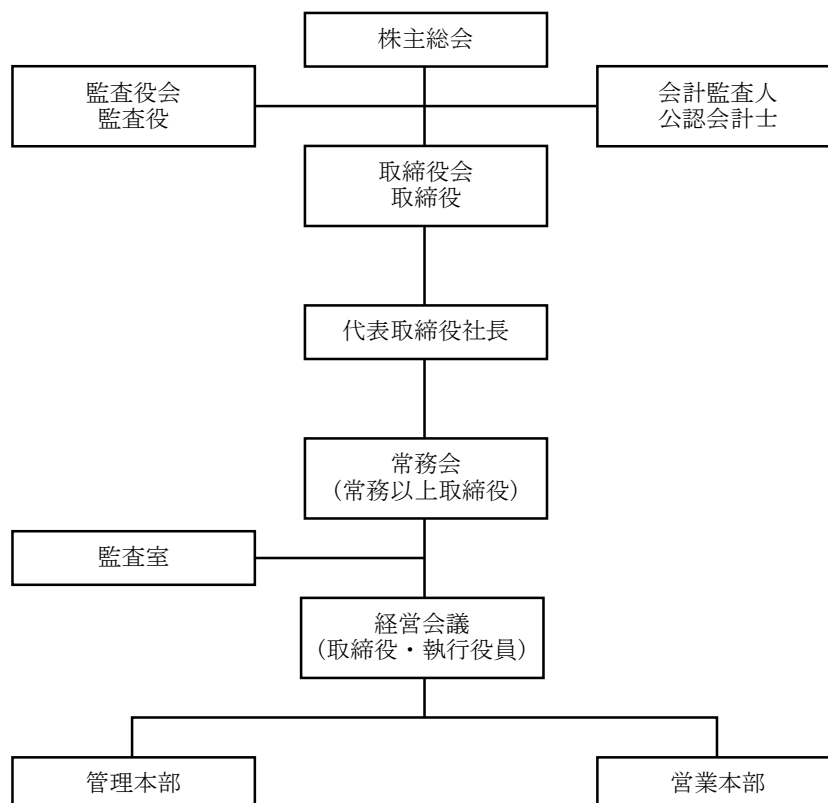
該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、他部門に対しての内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。また、社内規定についても社内の業務を網羅するよう整備運用をしております。

なお、当社の内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営会議を、毎月1回開催し、会社の現状・重要な情報の伝達・方針の徹底・リスクの未然防止の徹底などを行っております。メンバーは取締役、常勤監査役及び執行役員10名で構成されています。

一方で、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、内部監査室による各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役とも連携を密にして情報交換を行っております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰、アメリカや中国の経済動向などの不安定要因を抱えるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善から個人消費が回復するなど、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の低迷が続いているものの、民間設備投資が拡大し、住宅・非住宅向け需要が底堅く推移しました。しかしながら、受注競争による価格低下の流れは変わらず、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は10月に徳島出張所、11月に千葉営業所をそれぞれ開設するとともに、業績の伸長に伴い手狭になった小牧営業所事務所の新築移転および長野営業所の移転を行うなど、職場環境の整備と販売網の拡充をととして、積極的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、179億13百万円（前期比5.3%増）と、4期連続の増収で過去最高の売上高を更新することができました。利益面につきましては、将来の事業展開に備え人員を増加させたことや、営業所等の移転・開設などの費用が増加しました。また、役員の内任期間の長期化に伴い、将来における支出額の増加が見込まれることから、支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため役員退職慰労引当金として、当事業年度にかかる発生額12百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額1億16百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、経常利益は5億25百万円（前期比8.3%減）、当期純利益は2億23百万円となりました。

品目別売上高明細表

（単位：千円、未満切捨）

区分	第48期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		第49期 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		増減	増減率 （%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
軽量鋼製下地材・不燃材	11,561,690	68.0	11,959,692	66.8	398,001	3.4
建築金物・エクステリア	2,256,513	13.3	2,210,865	12.3	△45,648	△2.0
鉄線・溶接金網	1,114,088	6.5	1,301,489	7.3	187,400	16.8
A L C金具副資材	921,471	5.4	1,068,524	6.0	147,052	16.0
カラー鉄板	742,297	4.4	902,838	5.0	160,540	21.6
窯業建材金具副資材	416,032	2.4	470,566	2.6	54,534	13.1
合計	17,012,094	100.0	17,913,976	100.0	901,881	5.3

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や個人消費の増加により、日本経済はデフレ脱却に向け着実に回復していくことが期待されます。しかしながら、米国経済の減速や原油価格の動向、日銀による利上げなどわが国経済に対する不安材料もあり、景気後退感への懸念も否めない状況下にあると思われま。

一方、当社の主要ユーザーである建設業界におきましては、公共工事の削減に加え、談合の摘発強化などで低価格入札が続き、採算の悪化が懸念されます。又、この影響が、需要が好調な民間分野にも波及し、競争激化が予想されます。

このような環境の中で、当社といたしましては、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、さらなるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高で188億円、当期純利益3億08百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ2億35百万円減少し、当期末には15億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により得られた資金は2億92百万円（前年同期比1億87百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億22百万円の計上および役員退職慰労引当金の増加1億28百万円、売上債権の増加2億60百万円の方で、仕入債務の増加2億10百万円および法人税等の支払2億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により使用された資金は2億06百万円（前年同期比1億84百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2億10百万円、有形固定資産の取得による支出が1億18百万円、その他投資資産の取得による支出が61百万円の方で、有形固定資産の売却による収入1億80百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により使用された資金は3億22百万円（前年同期比2億20百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入1億96百万円の方で社債の償還による支出3億円および短期借入金の返済1億40百万円、配当金の支払による支出42百万円が行われたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（％）	40.0	38.6	39.3
時価ベースの自己資本比率（％）	16.7	26.4	23.1
債務償還年数（年）	2.3	1.9	2.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	41.9	47.8	33.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業界環境

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後、民間建築物件が減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格の変動

当社の取扱い商品は、鋼材を材料とするものが多く、世界的な鉄鋼需給による価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不良債権の発生リスク

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,824,251		1,598,259		
2 受取手形	※4	3,842,472		4,080,987		
3 売掛金		2,311,722		2,332,707		
4 商品		714,575		733,236		
5 貯蔵品		4,745		3,642		
6 前払費用		20,625		29,455		
7 繰延税金資産		292,199		57,632		
8 短期貸付金		1,185		1,178		
9 未収入金		190,880		12,163		
10 その他		8,640		124,181		
貸倒引当金		△33,233		△11,416		
流動資産合計		9,178,066	75.3	8,962,029	72.8	△216,037
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	433,868		457,576		
(2) 構築物		15,058		17,814		
(3) 機械及び装置		60,869		74,133		
(4) 車両運搬具		7,953		8,355		
(5) 工具器具備品		27,400		38,410		
(6) 土地	※2	1,501,965		1,501,965		
有形固定資産合計		2,047,116	16.8	2,098,255	17.0	51,139
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		92,472		75,655		
(2) 電話加入権		7,509		7,509		
(3) その他		162		124		
無形固定資産合計		100,145	0.8	83,290	0.7	△16,855
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		246,296		221,780		
(2) 長期性預金		—		200,000		
(3) 関係会社株式		56,740		43,740		
(4) 出資金		21,930		21,930		
(5) 長期貸付金		14,111		13,710		
(6) 従業員長期貸付金		1,054		277		
(7) 破産更生債権等		186,438		167,943		
(8) 長期前払費用		4,540		5,635		
(9) 繰延税金資産		218		51,288		
(10) 投資不動産	※1	126,343		125,802		
(11) 差入保証金		271,499		299,918		
(12) 保険積立金		111,133		169,743		
(13) その他		61,154		60,714		
貸倒引当金		△231,909		△215,590		
投資その他の資産合計		869,553	7.1	1,166,893	9.5	297,340
固定資産合計		3,016,815	24.7	3,348,439	27.2	331,624
資産合計		12,194,881	100.0	12,310,469	100.0	115,587

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	4,526,991		4,565,529		
2 買掛金		1,633,479		1,813,274		
3 短期借入金	※2	380,000		240,000		
4 一年内返済予定長期借入金	※2	30,210		9,250		
5 一年内償還予定社債		300,000		—		
6 未払金		110,773		125,538		
7 未払費用		25,322		30,306		
8 未払法人税等		133,093		7,246		
9 未払消費税等		35,712		11,330		
10 前受金		3,645		2,528		
11 預り金		29,116		27,967		
12 賞与引当金		27,300		29,500		
13 役員賞与引当金		—		18,000		
14 その他		4,979		7,740		
流動負債合計		7,240,623	59.4	6,888,212	56.0	△352,410
II 固定負債						
1 社債		—		200,000		
2 長期借入金	※2	209,250		200,000		
3 役員退職慰労引当金		—		128,674		
4 その他		43,409		49,605		
固定負債合計		252,659	2.0	578,280	4.7	325,620
負債合計		7,493,282	61.4	7,466,492	60.7	△26,789
(資本の部)						
I 資本金	※3	885,134	7.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,316,079		—		
資本剰余金合計		1,316,079	10.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		125,500		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		545		—		
(2) 別途積立金		2,053,500		—		
3 当期末処分利益		255,457		—		
利益剰余金合計		2,435,003	20.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		88,799	0.7	—	—	—
V 自己株式	※3	△23,418	△0.2	—	—	—
資本合計		4,701,598	38.6	—	—	—
負債資本合計		12,194,881	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第48期 (平成17年12月31日)		第49期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	885,134	7.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,316,079		—
(2) その他資本剰余金		—	—	82		—
資本剰余金合計		—	—	1,316,162	10.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	125,500		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	2,053,500		—
特別償却準備金		—	—	145		—
繰越利益剰余金		—	—	421,904		—
利益剰余金合計		—	—	2,601,049	21.1	—
4 自己株式		—	—	△29,057	△0.2	—
株主資本合計		—	—	4,773,288	38.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	70,687	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	70,687	0.5	—
純資産合計		—	—	4,843,976	39.3	—
負債純資産合計		—	—	12,310,469	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			17,012,094	100.0		17,913,976	100.0	901,881
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		774,270			714,575			
2 当期商品仕入高		14,045,246			14,885,293			
合計		14,819,516			15,599,868			
3 期末商品棚卸高		714,575	14,104,941	82.9	733,236	14,866,631	83.0	761,690
売上総利益			2,907,153	17.1		3,047,344	17.0	140,191
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費及び荷造包装費		733,646			791,313			
2 役員報酬		84,488			90,598			
3 給料手当		798,633			855,846			
4 賞与引当金繰入額		27,300			29,500			
5 役員賞与引当金繰入額		—			18,000			
6 退職給付費用		14,514			14,104			
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			12,178			
8 福利厚生費		139,039			154,106			
9 賃借料		210,849			230,021			
10 減価償却費		87,591			87,314			
11 その他		298,493	2,394,557	14.1	295,431	2,578,416	14.4	183,858
営業利益			512,596	3.0		468,928	2.6	△43,667
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,960			4,351			
2 受取配当金		1,270			1,774			
3 賃貸料収入	※1	14,685			14,745			
4 仕入割引		29,683			32,586			
5 その他		24,914	73,514	0.5	18,248	71,706	0.4	△1,808
V 営業外費用								
1 支払利息		7,522			6,711			
2 社債利息		2,520			2,159			
3 社債発行費		—			3,900			
4 貸倒引当金繰入額		750			—			
5 賃貸費用		1,905			1,617			
6 その他		280	12,977	0.1	639	15,027	0.1	2,049
経常利益			573,132	3.4		525,606	2.9	△47,526
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	156			110			
2 投資有価証券売却益		531			—			
3 貸倒引当金戻入益		5,040	5,727	0.0	32,147	32,258	0.2	26,530
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	650,693			1			
2 固定資産除却損	※4	30,475			11,212			
3 役員退職慰労引当金繰入		—			116,496			
4 その他		—	681,168	4.0	7,597	135,306	0.8	△545,862
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△102,308	△0.6		422,558	2.3	524,866
法人税、住民税及び事業税 更正等による還付金額		237,025			15,174			
法人税等調整額		—			△12,270			
当期純利益又は当期純 損失(△)		△266,943	△29,917	△0.2	195,851	198,754	1.1	228,672
前期繰越利益			△72,390	△0.4		223,803	1.2	296,194
当期繰越利益			327,848			—		—
当期末処分利益			255,457			—		—

(3) 株主資本等変動計算書

第49期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	885,134	1,316,079	—	1,316,079	125,500	2,053,500	545	255,457	2,435,003	△23,418	4,612,799
事業年度中の変動額				—							
剰余金の配当 ※				—				△42,957	△42,957		△42,957
当期純利益				—				223,803	223,803		223,803
自己株式の処分			82	82					—	141	223
自己株式の取得				—					—	△5,780	△5,780
特別償却準備 ※ の取崩し				—			△200	200	—		—
特別償却準備金 の取崩し				—			△200	200	—		—
役員賞与の支給額※				—				△14,800	△14,800		△14,800
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—					—		—
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	82	82	—	—	△400	166,447	166,046	△5,639	160,489
平成18年12月31日 残高（千円）	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	2,053,500	145	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	88,799	88,799	4,701,598
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△42,957
当期純利益		—	223,803
自己株式の処分		—	223
自己株式の取得		—	△5,780
特別償却準備金の取崩し ※		—	—
特別償却準備金の取崩し		—	—
役員賞与の支給額		—	△14,800
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△18,111	△18,111	△18,111
事業年度中の変動額合計 （千円）	△18,111	△18,111	142,377
平成18年12月31日 残高 （千円）	70,687	70,687	4,843,976

※平成18年3月の定時株主総会の利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第48期	第49期	対前年比
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△102,308	422,558	
減価償却費		88,190	87,855	
賞与引当金の増減額 (△減少)		1,100	2,200	
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		—	18,000	
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△43,595	△38,136	
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		—	128,674	
受取利息及び受取配当金		△4,230	△6,907	
支払利息		7,522	6,711	
社債利息		2,520	2,159	
社債発行費用		—	3,900	
為替差損 (△益)		△283	△53	
有形固定資産除売却損		681,168	11,213	
投資有価証券売却益		△531	—	
有形固定資産売却益		△156	△110	
売上債権の増減額 (△増加)		△355,800	△260,617	
棚卸資産の増減額 (△増加)		58,323	△17,558	
仕入債務の増減額 (△減少)		390,368	210,186	
その他資産の増減額 (△増加)		29,517	△4,785	
その他負債の増減額 (△減少)		26,156	△13,761	
役員賞与の支払額		△12,000	△14,800	
小計		765,961	536,727	△229,233
利息及び配当金の受取額		4,815	6,233	
利息の支払額		△9,319	△9,226	
法人税等の支払額		△281,511	△253,184	
法人税等還付額		—	12,270	
営業活動によるキャッシュ・フロー		479,946	292,821	△187,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△210,000	
有形固定資産の取得による支出		△58,478	△118,350	
有形固定資産の売却による収入		65,532	180,500	
投資有価証券の取得による支出		△5,643	△1,949	
投資有価証券の売却による収入		642	—	
関係会社株式の売却による収入		—	9,000	
貸付けによる支出		△1,000	—	
貸付金の回収による収入		15,984	1,185	
その他投資資産の取得による支出		△9,107	△61,930	
その他投資資産の売却による収入		291	—	
無形固定資産の取得による支出		△30,643	△5,015	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,421	△206,559	△184,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	△140,000	
長期借入れによる収入		200,000	—	
長期借入金の返済による支出		△253,810	△30,210	
社債の発行による収入		—	196,100	
社債の償還による支出		—	△300,000	
自己株式の取得による支出		△5,237	△5,780	
自己株式の売却による収入		—	223	
配当金の支払額		△42,748	△42,638	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,796	△322,306	△220,510
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		283	53	△230
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		356,012	△235,991	△592,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,428,238	1,784,251	356,012
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,784,251	1,548,259	△235,991

(5) 利益処分計算書

		第48期株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			255,457
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		200	200
			255,657
III 利益処分量			
1 配当金		42,957	
2 取締役賞与金		14,800	57,757
IV 次期繰越利益			197,900

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品：同左 貯蔵品：同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費用 支払時全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>

項目	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規定の見直しを行った結果、役員退職慰労金の計算方法が変更され、役員退職慰労金の支給見込額を在任する期間に合理的に配分することが可能となったため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額12,178千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額116,496千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ12,178千円、税引前当期純利益は128,679千円少なく計上されております。</p> <p>また、平成18年12月8日の取締役会において役員退職慰労金規定の見直しが行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間財務諸表は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,089千円、税引前中間純利益は122,585千円それぞれ多く計上されております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,843,976千円であります。</p>

表示方法の変更

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えることになったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は12,876千円です。</p>	—————

追加情報

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,864千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成17年12月31日)	第49期 (平成18年12月31日)																																																															
<p>※1 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,360,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">17,176千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">599,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">801,175千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">359,460千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,700,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,350,828株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td style="text-align: right;">55,092株</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">307,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">877,561千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オカダコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">18,385千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">88,799千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,360,753千円	投資不動産	17,176千円	土地	599,078千円	建物	202,096千円	合計	801,175千円	短期借入金	320,000千円	一年内返済予定長期借入金	30,210千円	長期借入金	9,250千円	合計	359,460千円	普通株式	11,700,000株	普通株式	4,350,828株	自己株式の種類	普通株式	自己株式の保有数	55,092株	受取手形	307,288千円	支払手形	877,561千円	株式会社オカダコーポレーション	18,385千円	88,799千円	<p>※1 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,393,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">17,717千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">429,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,778千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169,250千円</td> </tr> </table> <p>※3 発行可能株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,400,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,701,656株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td style="text-align: right;">122,784株</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">304,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">881,224千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オカダコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,462千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,393,051千円	投資不動産	17,717千円	土地	429,201千円	建物	177,577千円	合計	606,778千円	短期借入金	160,000千円	一年内返済予定長期借入金	9,250千円	合計	169,250千円	普通株式	23,400,000株	普通株式	8,701,656株	自己株式の種類	普通株式	自己株式の保有数	122,784株	受取手形	304,611千円	支払手形	881,224千円	株式会社オカダコーポレーション	4,462千円
有形固定資産	1,360,753千円																																																															
投資不動産	17,176千円																																																															
土地	599,078千円																																																															
建物	202,096千円																																																															
合計	801,175千円																																																															
短期借入金	320,000千円																																																															
一年内返済予定長期借入金	30,210千円																																																															
長期借入金	9,250千円																																																															
合計	359,460千円																																																															
普通株式	11,700,000株																																																															
普通株式	4,350,828株																																																															
自己株式の種類	普通株式																																																															
自己株式の保有数	55,092株																																																															
受取手形	307,288千円																																																															
支払手形	877,561千円																																																															
株式会社オカダコーポレーション	18,385千円																																																															
88,799千円																																																																
有形固定資産	1,393,051千円																																																															
投資不動産	17,717千円																																																															
土地	429,201千円																																																															
建物	177,577千円																																																															
合計	606,778千円																																																															
短期借入金	160,000千円																																																															
一年内返済予定長期借入金	9,250千円																																																															
合計	169,250千円																																																															
普通株式	23,400,000株																																																															
普通株式	8,701,656株																																																															
自己株式の種類	普通株式																																																															
自己株式の保有数	122,784株																																																															
受取手形	304,611千円																																																															
支払手形	881,224千円																																																															
株式会社オカダコーポレーション	4,462千円																																																															

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。	※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 156千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 110千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 650,276千円 車両運搬具 416千円 <hr/> 計 650,693千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,800千円 機械及び装置 4,790千円 車両運搬具 797千円 工具器具備品 17,054千円 ソフトウェア 1,460千円 処分費用 2,571千円 <hr/> 計 30,475千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,293千円 構築物 452千円 機械及び装置 1,681千円 車両運搬具 75千円 工具器具備品 389千円 処分費用 3,320千円 <hr/> 計 11,212千円

(株主資本等変動計算書関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,350,828	4,350,828	—	8,701,656
合計	4,350,828	4,350,828	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	55,092	68,292	600	122,784
合計	55,092	68,292	600	122,784

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加および減少は、単元未満株式の買取りによる増加7,800株および株式分割による増加60,492株、買増しによる減少600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,957	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	利益剰余金	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,824,251千円	1,598,259千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△40,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,784,251千円	1,548,259千円

(リース取引)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,372</td> <td>25,642</td> <td>4,729</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,360</td> <td>221</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,732</td> <td>25,864</td> <td>8,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,372	25,642	4,729	車両運搬具	4,360	221	4,138	計	34,732	25,864	8,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38,626</td> <td>2,673</td> <td>35,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,626</td> <td>2,673</td> <td>35,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	38,626	2,673	35,953	計	38,626	2,673	35,953
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	30,372	25,642	4,729																										
車両運搬具	4,360	221	4,138																										
計	34,732	25,864	8,867																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	38,626	2,673	35,953																										
計	38,626	2,673	35,953																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,867千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,616千円	1年超	3,251千円	合計	8,867千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,740千円	1年超	28,213千円	合計	35,953千円																
1年内	5,616千円																												
1年超	3,251千円																												
合計	8,867千円																												
1年内	7,740千円																												
1年超	28,213千円																												
合計	35,953千円																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,296千円	減価償却費相当額	6,296千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,180千円	減価償却費相当額	7,180千円																				
支払リース料	6,296千円																												
減価償却費相当額	6,296千円																												
支払リース料	7,180千円																												
減価償却費相当額	7,180千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券)

- 1 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度（平成17年12月31日現在）
該当事項はありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第48期 (平成17年12月31日)			第49期 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	47,893	148,537	100,643	49,794	123,075	73,281
その他	47,574	93,950	46,376	47,622	90,895	43,272
小計	95,467	242,487	147,019	97,417	213,971	116,554
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	95,467	242,487	147,019	97,417	213,971	116,554

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度（平成17年12月31日現在）

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
642	531	—	—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第48期 (平成17年12月31日)	第49期 (平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	52,740	43,740
関連会社株式	4,000	4,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
合計	60,550	51,550

(デリバティブ取引)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付)

第48期 (平成17年12月31日)	第49期 (平成18年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <p>(1) 確定拠出年金掛金 13,914千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <p>(1) 確定拠出年金掛金 14,104千円</p>

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(税効果会計)

第48期 (平成17年12月31日)	第49期 (平成18年12月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 11,070千円	賞与引当金 11,962千円
未払事業税 11,601千円	未払事業税 1,108千円
未払事業所税 1,613千円	未払事業所税 1,597千円
土地売却損 263,687千円	繰越欠損金 45,417千円
その他 4,227千円	その他 <u>△2,452千円</u>
繰延税金資産 (流動) の純額 <u>292,199千円</u>	繰延税金資産 (流動) の純額 <u>57,632千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金 57,439千円	貸倒引当金 44,973千円
長期未払金 13,562千円	役員退職慰労引当金 52,177千円
ソフトウェア 8,292千円	長期未払金 15,163千円
ゴルフ会員権評価損 5,968千円	ソフトウェア 5,416千円
その他 1,396千円	ゴルフ会員権評価損 6,243千円
小計 86,658千円	その他 <u>1,396千円</u>
評価性引当額 <u>△27,984千円</u>	小計 125,371千円
繰延税金資産 (固定) 合計 58,674千円	評価性引当額 <u>△28,118千円</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計 97,253千円
特別償却準備金 △235千円	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 <u>△58,220千円</u>	特別償却準備金 △99千円
繰延税金資産 (固定) の純額 <u>218千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△45,866千円</u>
	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>51,288千円</u>
法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △8.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
住民税均等割等 △13.4%	住民税均等割等 3.6%
評価性引当額 △2.3%	役員賞与引当金 1.7%
I T投資促進税額控除 15.2%	その他 <u>△0.5%</u>
法人税等追徴税額 △2.3%	税効果適用後の法人税等の負担率 <u>47.0%</u>
その他 0.2%	
税効果適用後の法人税等の負担率 <u>29.2%</u>	

(持分法損益等)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業㈱	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ加工 及び販売	(所有) 直接79.7	兼任4	線材の 加工	事務所賃貸	6,000	—	—

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業㈱	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ加工 及び販売	(所有) 直接79.7	兼任4	線材の 加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	632

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,091円04銭	1株当たり純資産額	564円64銭
1株当たり当期純損失	20円27銭	1株当たり当期純利益	26円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 545円52銭 1株当たり当期純損失 10円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△72,390	223,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△87,190	223,803
期中平均株式数(千株)	4,300	8,583

(重要な後発事象)

第48期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

5. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

6. 役員の変動（平成19年3月28日付）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 退任予定取締役

常務取締役営業本部長 一柳 敏朗 （顧問 就任予定）

② 役職の変動

取締役営業本部長 志岐 義幸 （現 取締役西日本地区統括兼福山営業所長）
（西日本地区統括
兼福山営業所長）

(3) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

執行役員 蟹江 茂寿 （現 横浜営業所長）
（東日本地区統括兼
横浜営業所長）

② 退任予定執行役員

千葉営業所長 平小瀬 雅志 （現 執行役員東日本地区統括兼千葉営業所長）